

Contents \*\*\*\*\*

特集：オフサイド・米大統領選～11/5 を超えて	1p
<海外報道ウォッチ>	
接近するトランプとハリスの政策	7p
<From the Editor> 10月の総選挙	9p

\*\*\*\*\*

特集：オフサイド・米大統領選～11/5 を超えて

日本の総選挙（10/27）は9日後、そして米大統領選挙（11/5）は18日後です。こんなこともめずらしい。そして結果の予想がつかないことも、日米ともによく似ています。

今月に入ってから米大統領選挙はほとんど膠着状態。トランプ前大統領とハリス副大統領の勝率は、あいかわらず「50：50」のままです。「どっちが勝つかわかりません」と言って投げ出したくなりますが、そうも言ってられないのがツライところ。何しろ選挙に懸かっているものが大き過ぎますので。

せめて現時点でわかることだけでも整理しておきましょう。ここはオフサイド（敵陣深く）を覚悟の上で、11月5日以降のことを大胆に予測しておきましょう。

●米大統領選はなぜ「予想不能」なのか

今月も米大統領選をテーマとする講演の機会をたくさん頂戴している。いつも冒頭はお詫びから入らねばならない。定番の「つかみ」はこんな感じである。

「最初にお断りしておきますが、どっちが勝つのか私には分かりません。ときどき、『だったらお前の話を聞くのは無駄か？』と意地悪を言う人がいらっしゃいます。そう言われると困るのですが、たぶん今日の私の話は面白いと思います（自分で言うのもなんですが）。エンタメだと思って聞いてもらえれば、ありがたいと存じます」

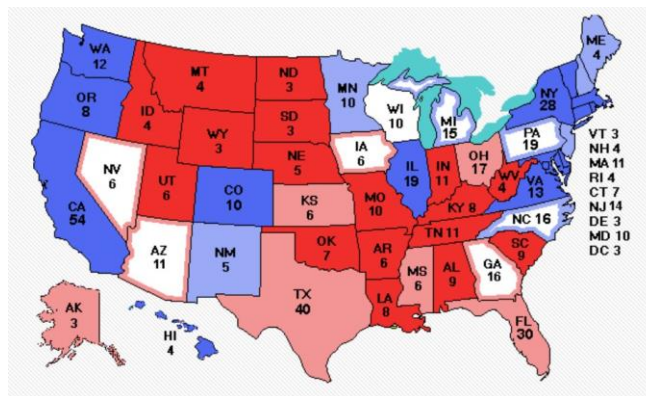
そうやって笑いを取ってから、本題に入るのである。そして Real Clear Politics や The Cook Political Report のデータを紹介しつつ、トランプ前大統領とハリス副大統領の戦いがいかに接戦であるかを示す。たぶん次のような説明が、いちばん「腹落ち」してもらえるのではないかと思う。

「例えて言えば、7つのサイコロを投げて、出た目の数字を足し合わせる勝負です。7つの激戦州は、どれも2%以下の差しかありません。選挙人の数が決まっているので、「WI 10」とか「PA 19」という数字を足して行って、過半数を超えた方が勝ちになります。組み合わせが無数にあるので困ってしまいます」

天下分け目は7つの激戦州  
「ラストベルト」 (WI + MI + PA)  
「サンベルト」 (NV + AZ + GA + NC)



- Strongly Dem (189)
  - Likely Dem (37)
  - Barely Dem (50)
  - Exactly tied (10)
  - Barely GOP (39)
  - Likely GOP (102)
  - Strongly GOP (111)
- 270 Electoral votes needed to win



<https://www.electoral-vote.com/index.html>

上の図では、ハリス氏が僅差の勝利となっている。ここからトランプ氏が逆転しようと思ったら、拮抗 (Exactly tied) しているウィスコンシン州 (WI) を取るだけでは足りず、ミシガン州 (MI) かノースカロライナ州 (NC) を加えてやっと過半数を超える。総じて最大の選挙人を擁するペンシルベニア州 (PA) を取った方が有利である。PA を相手に取られて、なおかつ勝てる組み合わせは多くない。

考えてみれば、今年の選挙はたびたび PA 州が焦点となってきた。9月10日の「トランプ対ハリス」のテレビ討論会はフィラデルフィアで行われたし、7月13日の「トランプ狙撃事件」の現場も PA 州である。文字通りの天王山と言えよう。しかるに PA 州は、激戦州の中でももっとも接戦 となっている。RCP ではトランプ 48.2%対ハリス 48.1%であり、Five Thirty Eight では同 47.4%対 48.1%となる (いずれも 10月14日時点)。

RCP の世論調査トレンドでは、トランプ氏が若干、支持率を上げて差を詰めているようにも見える。そのせいか、トランプ氏のメディア会社 TMTG (トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ) の株価が10月に入って高騰している<sup>1</sup>。察するに MAGA 投資家たちが、当選確率が上がったと判断しているのであろう。ただし「7つのサイコロ」の出た目を予想することは、人間にも AI にも不可能なはずである。

<sup>1</sup> <https://finance.yahoo.co.jp/quote/DJT> トランプ氏の SNS 「ソーシャル・トゥルース」の運営会社で、今年3月にナスダックに上場された。一時は80ドル近くまで高騰したが、9月末には11ドルまで下落。現在は30ドル前後に上昇している。時価総額は60億ドル前後で、トランプ氏の持ち株比率は59%。日本でもトランプ支持者が株を買って応援しているようだが、利益の出ていない無配株なのでご用心を。

## ●結果が確定するのはいつ頃になるのか

7つのサイコロの出た目は予想不可能と諦めるにせよ、せめて「いつ頃に結果が判明するのか」くらいは目途をつけたいところである。何しろ4年前は、コロナのために急きょ郵便投票制度が導入され、その数があまりにも多く、現場が慣れていなかったこともあって多くの州で開票作業が手間取った。投票日は11月3日(火)であったが、「バイデン当確」が伝えられたのは4日後の7日(土)になってからであった。

米国では選挙のルールが州ごとに違っている。特に重要なのは、期日前投票に対する扱い方だ。現時点ではここまでわかっている。

- \* アリゾナ州 (AZ=11人) : 期日前投票分は、この州では受け取り次第開封し、集計して良いことになっている。東部の激戦州よりも早く結果が公表されるかもしれない。
- \* ジョージア州 (GA=16人) : 郵便投票の封筒が切られるのは10月21日から。投票日前には片付いているだろう。当日の投票締め切り時間が午後7時と早いので、たぶん最初に結果が出る激戦州となりそう。全体の流れが見えてくることになるかも。
- \* ミシガン州 (MI=15人) : 投票日の8日前から開票及び集票作業ができる。締め切り時間は午後8時なので、たぶんジョージア州の次に結果が判明しよう。
- \* ネバダ州 (NV=6人) : 郵便投票の集計は投票日の15日前から。全てを郵便投票で行うルールなので、時差が1時間早いアリゾナ州より早く結果が出るかもしれない。
- \* ノースカロライナ州 (NC=16人) : 州の西部がハリケーンの被害を受けたため、25の郡で投票が困難になった。訴訟の嵐となることは既に確定したようなもの。投票時間は午後7時半締め切り。東部のシャーロットなどの大都市は被害を受けていないので、前回2020年との比較でハリス氏の勝敗が分かってしまう可能性あり。
- \* ペンシルベニア州 (PA=19人) : 2020年に初めて期日前投票制を導入したので、州全体が作業に慣れていない。事前投票分は当日の午前7時まで開票されないかもしれない。全ての票がカウントされるまで、2~3日を要する可能性あり。
- \* ウィスコンシン州 (WI=10人) : 2020年選挙ではジョージア州、アリゾナ州に次いで僅差だった。ペンシルベニア州と同様、投票日まで開票の前処理が始まらない公算が大。開票作業の当事者は、もっと手早くできるように法律を変えてくれと懇願しているが、州議会の共和党は聞く耳もたず。

ジョージア州とミシガン州、ネバダ州は早めに結果が出るけれども、後は辛抱しながら開票を待つことになりそうだ。やはり焦点となりそうなのはペンシルベニア州、それからハリケーンの被害があったノースカロライナ州となる。ちなみに4年前も、PA州が決着して「バイデン当確」が決まったが、その時点でNC州とGA州はまだ結果が出ていなかった。翌日の朝には当落が確定している日本の選挙は、まことに優秀なのである。

## ●「オクトーバー・サプライズ」は決め手になるのか

真面目な話、今月に入ってから両候補のデータはほとんど動いていない。そもそも10月1日に副大統領候補討論会が行われた後は、11月5日の投票日に至るまでは大きなイベントがないのである。2度目のテレビ討論会は不成立で、トランプ氏とハリス氏が顔を合わせる機会もない。こうなると選挙戦は一種の「膠着状態」となってしまう。

そうなると後は「オクトーバー・サプライズ」があるかないか、という話になる。

この時期に米国を騒がせるのはハリケーンの襲来だ。2012年選挙の際には、10月末にハリケーン「サンディ」が東海岸を襲い、マンハッタン南部が水没する事態となった。このとき、共和党のニュージャージー州知事、クリス・クリスティが連邦政府に救援を求め、オバマ大統領が現地に急行したことがあった。このことは「緊急時には超党派の協力が必要」という美談となり、オバマ氏がミット・ロムニーの猛追を交わす一助となったものである（逆にクリスティ知事は、以後は「共和党内の嫌われ者」になってしまった）。このときは、「オクトーバーサプライズ」がポジティブに働いた例である。

ところが政治的分断の進んだ2024年ともなると、似たようなことは期待しがたくなっている。案の定、9月末に「ヘリーン」、10月上旬には「ミルトン」という大型ハリケーンがフロリダ州など米南部を襲った。いずれも多数の死者を出す惨事となっており、ミルトンの被害総額は500億ドルだという。

これに対し、フロリダ州知事のデサンティスは「最悪のシナリオではなかった」と淡々とした反応だった。逆にバイデン大統領とハリス副大統領が被災地を訪問した。ところが、緊急対策予算を決めようにも、議会は既に休会中である。しかも共和党が議会の開催に反対するなど、選挙時の天災にお馴染みの政治的な対立が起きてしまっている<sup>2</sup>。

さらにトランプ氏が、「災害支援の資金が不法移民のために流用されている」といった怪情報を流して輿感を買っている。見え透いたフェイクニュースとはいうものの、災害の発生時に虚偽情報や陰謀論が飛び交うのはいつものことである。

つまるところ、「オクトーバーサプライズ」が決め手となるのは、投票日の直前になっても「まだ決めていない」有権者が多く残ってときに限られるのであろう。今のように、ほとんどの人が投票行動を決めてしまっているときは、新たなサプライズが飛び込んでも人々の判断は変わらない。何しろトランプ氏の出馬は、2016年、2020年に続く3回目である。トランプ支持者にハリス氏に投票させたり、その逆はほとんど不可能であろう。新しい情報は、既存の思い込みを強化する方向で吸収されてしまうのだ。

郵便投票も既に数百万票が投じられている。2020年は当日の投票行動を呼びかけていた共和党も、今年は作戦を変更して期日前投票を呼び掛けている。前回のような「レッド・ミラージュ」（当初は共和党優勢に見えても、開票が進むにつれて民主党の票が増える）は起きないだろう。こうなるともう大人しく結果を待つしかないのではないか。

<sup>2</sup> わが国における総選挙直前の能登半島豪雨被害と全く重なってみえる。

## ● 議会選挙はどうなっているのか

それでは、11月5日以降に出る選挙結果を見る際のポイントはどこにあるのか。

今回の選挙において、ほぼ唯一確かなのは「上院が共和党多数になる」ことである。現状、51対49議席で民主党がリードしているが、今回の改選ではウェストヴァージニア州を失い、たぶんモンタナ州の現職も負ける。さらにオハイオ州、ミシガン州、ウィスコンシン州の現職がToss Upとなっている。共和党が2~4議席増やして多数党となるはずだ。

そこで確率的には低いだろうが、最初に見定めるべきは「トリプルレッド」があるかどうかである。つまりトランプ氏が勝って、上下両院も共和党が多数となる場合だ。その瞬間は、(良くも悪くも)「政策が動く」ということになり、株価が上がり、ドルも強含むだろう。2016年の「トランプラリー」の再現である。立法府と行政府がともにひとつの政党の支配を受けるとあれば、とりあえず「変化は買い」という評価になろう。

その上で民主党が下院で多数を得て、「分割政府」が継続するようであれば、このまま「決められない政治」が続くことになる。トランプ大統領には下院がブレーキをかけ、ハリス大統領は「閣僚人事を承認しない」といった形で上院から嫌がらせを受けるだろう。いずれにしても、極端な政策が採れないという点ではプラスと受け止めていい。

もう一つの注目点は、今季限りで共和党院内総務(Minority Leader)を引くと宣言しているミッチ・マコーネルの後釜人事である。共和党が多数になれば、自動的に Majority Leader に昇格するので、後継者は強力な権限を握ることになる。ここで問題は「ポスト・マコーネル」がトランプ派か、それとも反トランプ派か、ということである。

トランプ氏が第47代大統領になる場合は、普通に考えれば「トランプ派」の院内総務となりそうなものである。しかし逆のケースもあり得よう。現在の共和党議員がトランプ氏に逆らえないのは、「自分の選挙の邪魔をされると困るから」である。ところが2024年選挙が終わってしまえば、状況は一変するはずだ。

上院議員の任期は6年である。2年後の2026年に改選を迎える議員は、引き続きトランプ氏の機嫌を損ねることを恐れるだろう。しかし2024年組と2028年組の残り3分の2から見れば、「トランプ氏はもうお役御免」である。つまり2024年選挙が終わった瞬間に、共和党は「4年後の選挙を誰の下で戦うのか」を考えなければならない。現職大統領に構っている暇はないのである。

結論として、トランプ氏が大統領に返り咲いた場合、レイムダック化は早いだろう。既に4年の任期を終えている「飛び石大統領」は、最大でもあと4年しか働く機会がない。むしろ若き副大統領となる J.D.ヴァンスの存在が重みを増すはずだ。2028年選挙のことを考えれば、それは自然な選択ということになる。

もちろん選挙結果次第という面はあるけれども、ポスト・マコーネルは「反トランプ派」となるのではないだろうか。既にトランプ氏は78歳である。共和党議会としても、急いでトランプ氏の後継者を探さなければならないのである。

## ●「分断」の行きつく先は「内戦」なのか

「トランプ氏やその支持者たちが、選挙における敗北を認めることを拒み、暴力に訴える可能性はないか？」

講演会などで、筆者がよく受ける質問である。なにしろ「1月6日事件」（連邦議事堂乱入事件）という前科があるだけに、当然の心配と言っていいだろう。

筆者はこの点では楽観的である。まず、選挙結果に対する疑義はかならず出るし、訴訟もあるだろう。だが4年前がそうだったように、選挙のルールが州ごとに違うために「異議申し立て」は各州ごとに処理される。全米を揺るがすような運動には発展しないだろう。

そして各州で選ばれた選挙人は、「12月の第2水曜日の次の月曜日」（今年の場合は12月16日）に、それぞれの州都で投票を行うことになっている。つまり開票作業は若干遅れるにしても、ちゃんと「締め切り」は用意されている。

その上で、「1月6日」事件の再発の可能性はどうか。4年前のトランプ氏はホワイトハウスの住人であった。それだけに支持者を動員するさまざまなリソースや選択肢があった。今回のトランプ氏は在野の人である。取りうる手段や資金量にも限界があるはずだ。逆にバイデン政権はその可能性を十分に警戒し、事前に手を打っているはずである。仮に異議申し立ての企てがあるとしても、事前に発覚するのではないか。

他方では、昨今のような「政治的分断」の先に一定の暴力が伴うのは、あり得る未来なのかなという気もしている。というのも、今月封切りされた映画『シビルウォー』（アレックス・ガーランド監督・脚本）を見てきたのである。この映画の原題は**"Civil War -- Welcome To The Frontline"**となっていて、副題は「最前線によろこそ」。まさに米国内が戦場（Frontline）になっているという衝撃的なシーンの連続である。

「内戦」が発生した理由は、劇中ではほとんど説明されない。どうやらトランプ氏のような大統領が登場して、任期が切れたのにそのまま居座って好き放題をやっている。既に19州が連邦を離脱し、「Florida Alliance」や「New Peoples Army」を組織している。そこで業を煮やしたカリフォルニア州とテキサス州が、同盟軍（WF=Western Forces）を作って大統領を支持する「Loyalist States」に進撃を開始する。目指すはワシントンDCである。

何よりこの映画の中では、われわれがよく知る米国がまるで破綻国家になっている。米ドルは暴落していて、カナダドルがハードカレンシーである。暴力行為が普通にまかり通っていて、まるで『北斗の拳』か『マッドマックス』のような世界である。「米国はひとつ間違えば、こんな風になっても不思議はない」と思えてくる。

レッドステーツのテキサス州とブルーステーツのカリフォルニア州が、同盟を組んで異形の大統領に挑戦する、という設定は、作者の一種の「願望」なのであろう。つまり暴力を契機に政治的な分断を乗り越える、というシナリオである。それもまた米国らしく感じられるのだが、とにかく観た側としてはそんな未来にならないことを祈るばかりである。

## <海外報道ウォッチ>

接近するトランプとハリスの政策

(観察対象： The Economist/ FT/ WSJ)

本誌がかねて指摘している通り (9/20 号など)、トランプ氏とハリス氏の政策はどんどん接近している。「イクスの中の同じサカナ」(激戦州の白人ブルーカラー層)を狙っているから自然とそうなるのだが、The Economist が 10/18 号カバーストーリーで同様の指摘をしている。**”The Trumpification of American policy”** (トランプ化する米国の政策)<sup>3</sup>。

- \* ハリス氏の政策は詳細さに欠け、トランプ氏の政策はときに現実離れしている。ただし **11月にどちらが勝とうとも、勝利するのはトランプ氏の考え方だ**。
- \* ハリス氏の政策は、移民では最も保守的な超党派改革案を支持する。通商ではトランプ第1期政権の関税を維持する。税制ではトランプ減税を継続。エネルギーではシェール開発を支持する。彼女はほとんど気づかれずにトランプの政策を借用している。
- \* この作戦は理に適っている。**激戦州で勝つためには、トランプの政策に擦り寄り寄らねばならない**。一般投票数で勝てない候補者が、米国の政策を再定義したことになる。
- \* 外交では方や同盟重視、方や米国第一である。しかし意外なほど似ている。中国に対しては敵対姿勢を取り、イスラム政権を最大の敵と呼ぶ。いずれもトランプの流儀である。対ウクライナ支援では対立するが、ともに曖昧な部分を残している。
- \* **ハリス氏は 1 期目のトランプ政権に近づき、トランプ氏の 2 期目はさらに過激化しよう**。関税率を引き上げ、法人減税を行い、移民を大量に国外追放する。両者とも米国を偉大にしてきた貿易、人材、競争などへの開放性に驚くほど信を置いていない。

つまり接近しているのはもっぱらハリス氏の側であって、トランプ氏はさらに先に行こうとしている。一般投票数では一度も勝ったことがなく、2018 年の中間選挙でも負けたトランプ氏が、米国の政策を先導していることになる。**民主党側は受け身の戦いだ**。

トランプ氏が主張する政策でもっとも際立っているのは「関税」である。その経済効果をどう考えるべきなのか。FT が 9/28 の社説で取り上げているのでご紹介しよう。題して**”Trump’s miracle cure for America”** (トランプの魔法の治療薬)<sup>4</sup>。

- \* ティンバーゲンの定理によれば、複数の目標達成には複数の手段が必要だ。だが**トランプは関税という単一の政策で、米国の困難な諸課題に対処できる**とする。中国を抑え、製造業を振興し、減税財源となり、食品価格を下げ、ドル離れを防ぐ。「マガノミクス」は拡大する一途だ。本気なら輸入関税は 1930 年代以来の水準となろう。

<sup>3</sup> <https://www.economist.com/leaders/2024/10/10/the-trumpification-of-american-policy>

<sup>4</sup> <https://www.ft.com/content/771abae2-67f0-4f72-bfdf-a0d1664db2ed>

- \* ブルーカラー労働者には魅力的に響くかもしれないが、実際にはトランプ提案は有権者に害をなす可能性が高い。まず関税は輸入業者が払い、消費者に転嫁される。平均的な家庭には年間 2600 ドルの負担増となり、貧困層には特に響くだろう。
- \* 雇用への影響も無視できない。第 1 期政権の関税はほぼ影響がなかったが、海外からの報復関税は痛かった。今回のトランプ関税で、米国は同盟国から愛想を尽かされよう。関税収入を所得減税や法人減税の財源とするのも非現実的だ。重商主義時代ならともかく、赤字とインフレをもたらすのが関の山。安い食品は入手不可能となろう。
- \* トランプ氏の大言壮語は、交渉相手を脅す策略かもしれない。ただし関税という万能薬は、米国民と米国経済、そして世界にとって劇薬となりかねない。

今から考えると 2018-19 年の関税引き上げは、驚くほど米国の実体経済に影響しなかった。物価は安定していたし、景気は良かった。むしろバイデン政権が関税率を維持したことで、2021 年以降のインフレを加速したのではないか。この点がいつも見過ごされている点に筆者は不満がある。ともあれ、関税が米国経済を豊かにすることは考えにくい。

ハリス氏の経済政策については、WSJ 紙が 9/27 付社説でこきおろしている。**”Harris’s Economic Plan Is Bidenomics II”** (ハリスの経済政策はバイデノミクス II)<sup>5</sup> いわく、「支出拡大、増税、規制強化、政府肥大化」の方策ばかりであるとのこと。

- \* 9 月 25 日、ハリス陣営は 82p の経済政策を公表した。進歩的な中身を自由市場経済の言葉を使い、穏健に説明するように Chat GPT を使ったのではないか。ハリス氏は「私は資本主義者だ」と言うが、政策はバイデンと同じ、いやむしろ濃厚になっている。
- \* 「企業と富裕層に公平な負担」～史上最大の増税となるが、「常識的な税制改正」と呼んでいる。「より大規模な給付金制度」～バイデン政権で未成立だった BBB 法案の復活。「移転支出の増加」～子育て支援の増加による所得再分配。「住宅補助金の拡大」～低所得者向け住宅開発への税制優遇や、初めて住宅を購入する人への補助など。しかし住宅価格の上昇を招くのではないか。
- \* その他「学生ローン返済免除措置の拡大」「政府による医療保険への関与拡大」「追加の産業政策」「労組への追加優遇策」「グリーンエネルギーへの追加支援」など。
- \* 既に米連邦政府は GDP の 24% を占めている。ハリス氏の政策はその比率をさらに高めるだろう。バイデノミクスがお好きな人たちは、支持すると良いだろう。

WSJ 紙が言う通り、この公約は議会を通りそうにない「絵に描いた餅」である。いわば民主党支持者向けの「言いつ放し」である。「やりたいこと」と「やらねばならないこと」は一致しないのだ。民主党が最優先すべきは「トランプに勝つ」ことであろう。

<sup>5</sup> <https://jp.wsj.com/articles/harriss-economic-plan-is-bidenomics-ii-1540b5cd>



## <From the Editor> 10月の総選挙

「日本創生解散」（石破茂首相）か、それとも「裏金隠し解散」（野田佳彦立民代表）か。先週 9 日に衆議院解散、今週 15 日に衆院選公示となりまして、現在は 27 日の投開票に向けて選挙戦の真っ最中。今週末などは、さぞかし賑やかなことになるでしょう。

本誌としては、ちょっとひねって「新顔勢揃い解散」と命名してみたいと思います。自民・公明・立憲民主・維新・共産と 5 つの政党の代表が前回と変わっておりますので。令和になって 2 度目の総選挙。世代交代もどんどん進みそうな予感がします。

選挙区の「10 増 10 減」が実施されたことも今回の注目点です。東京都は 30、神奈川県は 20、大阪府は 19、愛知県 16 と都市部の候補者が多くなりました。石破さんは「地方重視」で逆張り路線のようですが、果たしてどういう結果になるのでしょうか。

10 月に総選挙が行われるのは、2017 年、2021 年に続いて 3 回連続となります。天気のいい季節であり、暑くなく寒くもないので選挙運動をする人たちにはいいのでしょうか。しかし開票の実務を担当する自治体の方々には、あまり評判がよろしくないのだそうです。

なるとなれば、この時期の日曜日は何かの「行事」が予定されている。それらが吹っ飛ばす上に、公共施設は別の予約が入っている。開票作業に使われる体育館などが空いていないとなると、慌てて別の会場を確保しなければならない。しかも急に決まった解散ですから、準備期間が全く足りない。何しろ解散から総選挙まで 18 日間しかないのです。さらに今回の選挙は、最高裁判官の国民審査もついている。富山県や岡山県では知事選挙も合流しました。投票箱は合計いくつになるのか。いやはや、事務方は大変なんです。

直近 3 回以前の選挙、2012 年と 2014 年はいずれも 12 月でした。それならいいかということ、北海道や東北では寒冷期の選挙となります。今月、訪れた函館市でも、「12 月の選挙だけは二度とやりたくない」との声を聴きました。それ以前の選挙はどうかということ、2005 年と 2009 年はいずれも 8 月でした。いや、昨今のように猛暑が当たり前の時代には、夏の選挙は勘弁してほしい。候補者の先生方はお元気な方ばかりですが、周りが大変です。

選挙をいつやるべきか、という問題はかくも難しい。「4 で割り切れる年の 11 月の第一月曜日の次の火曜日」に決めている米国のやり方は、完全に定着しているし、そもそも文句が出にくい。この点だけは米国の方が優れているような気がします。

\* 次号は 11 月 1 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)